



第70回岡山県消防操法大会 (岡山県消防学校)



TOPICS

6月定例会	2
9議員が町政を問う	3
議会全員研修報告	14



小学校統合に向けて スクールバス購入

6月定例会

6月定例会は6月3日開会。繰越明許費に係る報告3件、条例改正など7件、財産の取得1件、一般会計および特別会計補正予算3件、上水道事業会計補正予算1件、陳情2件、が上程された。審議の結果いずれも原案どおり可決され、18日閉会した。

条例の改正など (主なもの)

- 町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
- 町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正
- 町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正
- 町包括的支援事業の実施

に関する基準を定める条例の一部改正

財産の取得

- 大型スクールバス車両2台

取得方法…一般競争入札
取得金額…5527万円
相手方…岡山三菱ふそう自動車販売株式会社
小学校統合に伴う購入

一般会計補正予算 (主なもの)

- 新型コロナウイルス感染症補助金 2241万円
- 移動サポートデスク運営業務 237万円
- デマンドタクシーの受付窓口の一本化による。加

茂川タクシーが他の業務を兼ねておこなっている。

- 農山漁村振興交付金事業貸付金 847万円

吉川小学校跡地活用に関し、吉川地域活性化協議会が結成された。会長は山本雅則町長。同協議会は中国四国農政局に実施計画を提出した。事業実施内容を実践すれば、交付金は必ず同協議会に対し交付される。町へ確実に返還可能であるので、地域の活動を応援するとし、町は貸付金として対応している。

上水道事業会計補正予算

- 資料作成業務355万円
- 円城浄水場へ水を送るための広域水道事業団の資料作成業務

陳情

- 介護保険の訪問介護基本報酬引き下げの撤回を求める陳情書
- 厚労省の調査では、訪問

介護事業所の4割が令和4年度以降3年連続赤字。しかし政府は介護報酬の改定で、基本報酬を2〜3%引き下げた。昨年度には事業所の倒産も過去最多を更新した。訪問介護は人手不足が深刻で、令和4年度有効求人倍率は15倍を超えている。そのため、基本報酬の引き下げの撤回を求める。

↓採択。

- 教職員定数改善と義務教育国庫負担引き上げを図るための、令和6年度政府予算に係る意見書採択の陳情
- 中学校・高等学校での少人数学級の検討、教職員の労働条件の改善、自治体が地域の状況に応じて学級規模の基準を柔軟に運用できるようにする、教員の新規採用の安定的継続。これらの施策を支えるための必要な財政資源を確保するよう、陳情。↓採択。

ここが聞きたい

9 議員が一般質問

質問の順番はくじ引きによる

(6月13日)

ページ	議員名	質問項目
4	山崎 誠	町長の説明責任 円城PFAS問題、住民に寄り添う施策 きびアプリの運用
5	丸山 節夫	農業情勢の課題と将来ビジョン 地域公共交通 (デマンド・ヘそ8バス)
6	黒田 員米	円城浄水場関連 子どものケース会議 外見ケアへの助成
7	河上真智子	持続可能な町であるために 充実した子育て支援の必要性 役場職員間での情報共有
8	日名 義人	デジタル化 シルバー・ボランティア 農業の生き残り策

(6月14日)

ページ	議員名	質問項目
9	成田 賢一	一円舗装 PFAS問題 報道を受けて
10	渡邊 順子	図書館業務 幹線道路・側溝の維持管理
11	加藤 高志	デジタル田園健康特区の進捗 熱中症対策
12	西山 宗弘	教育行政 入札のあり方 町長の進退

一般質問とは、町の政治
行政全般にわたり、町長の
方針や見解、説明を求める
ものです。

説明責任と危機管理に問題

町民から説明を求められたことはない



山崎 誠

問

答

たもので、経費は当然参加者応分の負担である。今年4月末頃に精算されたと思う。時間がなかったのはPFAS問題などで当時は頭が回らなかった。

問

この日はPFAS問題が発覚し、14日午前に保健所が立ち入り検査に入った。緊急を要する事案であり、対策会議が16時では遅すぎ、危機管理として問題がある。

答

第一報は13日夜課長からあり、水道に異常がある程度でPFASに関して聞いた記憶はない。PFASの詳細連絡は14日14時で慌てて16時に対策会議を招集した。

答

まず、町民の皆さんに疑念とご心配をかけ申し訳なく思っている。この件は後援会の有志が計画し

環境省への要請と今後の課題
環境省への要請と今後の課題
環境省への要請と今後の課題

問

広域水道企業団の水を供給する準備が進んでいる。残された課題は、①住民の健康影響、②土壌の汚染対策、③PFAS含有活性炭の出所と責任である。



環境省との意見交換

議会で、円城浄水場給水区の自治会からの請願を採択した。5月15日環境省

へ要請をおこない町長も同席した。どのような感触を持ったか。

答

当日は環境省の幹部が多数参加され、こちらの要請に真摯に耳を傾けていただいたと思っ

問

健康影響について、環境省は血中濃度と健康影響の関連を示す科学的知見はないとの見解である。町は全国初の公費による血液検査を実施するが、血液検査の対象者、実施時期、検査方法など全体計画はどうなっているか。

答

健康影響調査は岡山大学を中心とした研究の形で依頼している。8月頃に飲水調査届出の約2000人にPFAS血液検査の調査票を配布し、10、11月に検査が実施できればと検討している。検査機関は未定。現時点では18歳以上を予定している。

問

18歳未満も検査すべきではないか。新

陳代謝が盛んで臓器も未発達世代であり、健康影響は大きいと考えられる。

答

18歳未満の方は別の研究としておこなうこととしており、調整ができれば実施に向けてお知らせしたい。

問

健康影響対策委員会に住民の代表も加えるべきではないか。

答

住民の意見を聞くのは大事なので、しっかりと受け止め判断する。

きびアプリの
利用件数は

問

きびアプリには約1億5000万円が投入されている。アクセス数は何件あるか。

答

きびアプリの登録者は約1000人。困りごと相談、買い物サービス、歯科クラウド、母子手帳、デマンド交通、マイナポータル、共通診察券を含めて1195件であった。



丸山 節夫

問 農業の課題と将来ビジョンは

答 農業が継続できるか考える時期

問 農家人口の減少と耕作放棄地や荒廃農地の増加対策と将来ビジョンを問う。

答 **山本町長** この町は農業が基幹産業であり、中山間地域であるがゆえの問題、対する解決策、そして中山間地域であるがための農地の活用方法がある。ふるさと納税制度の財源活用に加え、JAや普及所も巻き込んで中山間地域の農業が成り立ち、継続的にできるかという根本的なことを考えなくてはいけない時期かと思う。

答 **三高農林課長** 丁寧に集落の声を拾い上げ、各地域の中心的な役割を果たす集落協定や活動組織の育成に取り組む。また、農業普及指導センターや、JA営農センターなどの関係機関としっかりとした連携を図る。

問 一般車両や大型農業機械の通行に際して、構造的危険箇所や安全性の確保、改善を要する箇所や路線に目を引かれる。現行の補助制度に加え、当該箇所の局所的改良修繕を補助対象とする新たな事業拡充はできないか。

問 一般車両や大型農業機械の通行に際して、構造的危険箇所や安全性の確保、改善を要する箇所や路線に目を引かれる。現行の補助制度に加え、当該箇所の局所的改良修繕を補助対象とする新たな事業拡充はできないか。

農道整備事業



安全がいちばん！

答 **大月建設課長** 農業機械の大型化により、道路や進入路の幅員が狭い箇所が見受けられる。今後も、国県補助事業を活用し、農業の安全確保に努め、局所改良事業が可能かどうか研究していく。

問 地域、集落人口の減少に伴い、改良する場合、受益者負担の調達が最も困難となる。受益者負担軽減策として補助率

の見直しなど、制度改定の是非を問う。

答 **建設課長** 改良に伴う受益者負担が農業経営を圧迫し、営農意欲の衰退、耕作放棄地の増大を招く恐れがある。他市町の状況を見ながら制度改定の検討をおこないたい。

問 昨年5月から運行区域や時刻運行、便数の廃止などの運行体制の改善を図り、町民ニーズに寄り添い、より町民のためとなる対策を進められた。町民から町外医療機関への利用・事業拡大して欲しいとの声を多く聞くが、町の方針を問う。

答 **山本総務課長** 町外医療機関への事業拡大は、検討が必要である。課題であるドライバー不足や運行料金の調整などの問題を踏まえ、タクシー事業者や民間バス会社と協議し、運行内容の柔軟

化を進める。
町内巡回バス（へそ8バス）の取り組み

問 当該巡回バスの実証運行期間を今年3月まで延長し、利用者ニーズや満足度を探るとともに改善に努められた。実証運行の検証結果は、どの様に町民に周知されるのか。

答 **総務課長** 過去3年の利用者数の集計結果を数字や文章だけではなく、グラフとかわかりやすい方法での周知を検討している。
問 デマンド型乗合タクシーへのシフトを含め、今後の町内巡回バス事業の推進方針を問う。
答 **町長** 網羅的に交通会議で検討している。へそ8バスの目的は、真庭市、総社市と同様に、線としての公共交通機関の役割を補完している。相対的に町としての公共交通の在り方を俯瞰して物事は進めべきだと思ふ。

血液検査の時期は

本年の秋に実施予定



黒田 員米

答

問

意見は岡山大学と共有し、地域の意見を聴く会の設置など、地域の思いに添った対策をおこなう。

答 塚田保健課長
○部会からの報告書を受け、3月22日に町として血液検査の実施を決定した。

○岡山大学へは血液検査を含めた健康影響に関する研究・分析・評価を依頼しており、岡山大学の倫理審査が終了次第、8月頃に検査希望を集計し、10月頃に採血をおこないたい。

○6月10日に自治会代表者に説明会を開催。そこでの

採決方法を考える。

○対象者は、本年2月実施した対象者調査に登録がある人で、まずは18歳以上の希望者。

○比較として円城地区以外の採血検査は、岡山大学との研究内容で今後決定する。

○検査は今年度と5年後の実施を検討中だが、それ以外の期間も検討したい。

○18歳未満は現在、岡山大学が研究計画の立案を調整中であり、今年度中には血液検査をおこなう。

問 ポーリング調査の結果は。

答 宮田住民課長
○現在、専門機関で分析中。今後、原因究明委員会に諮り、分析データの公表は7月下旬頃と思わ

れる。

○現在、使用済み活性炭が原因の可能性が高いと考えており、土壌調査により関連性が明らかになる。

○円城財産区は、今後、業者と土地の原状回復について協議をおこなう予定。

問 日山ダムの取水は。

答 樽崎水道課長

円城浄水場は配管工事が完了後、日山ダムからの取水を停止すると同時に、浄水場の水処理設備も停止する予定。

子どものケース会議の概要

答 石井教育長

配慮の必要な児童が小学校入学の際は、園と学校と話をする場を設けているが、児童クラブ職員の同席はおこなっていない。これは学校生活の中で気をつけることなどの情報共有である。教育をおこなう上での秘匿事項も含まれることともある。現在は学校長の考え方も踏まえておこな

ていない。

しかし、さまざまな組織の支援を必要とする子どものケース会議については、組織の枠を超えた情報共有が必須。現在も、学校、保護者、児童相談所、警察などの関係者で協議がおこなわれている。ケース会議は必要が生じた場合に、校長、保健課などがより良い対応を検討するため、参加者、頻度などを決定しており、状況によりさまざまであり、今後も現在の形でおこなわれることが望ましいと考える。

外見ケア助成の内容

答 山本町長

アピアランスケア（外見ケア）は、安心して自分らしい生活を送るため大切な支援。治療意欲の向上効力もあり、早急に実施できるよう検討する。





河上 真智子

問

持続可能な町であるためには

答

一層の女性・若者の定住促進を

問 『人口戦略会議』の報告で当町が「消滅の可能性がある自治体」のひとつに含まれていた。

これは若い女性の減少率から推計したものだ。町の将来への警鐘ととらえ積極的な施策が必要ではないか。

答 山本町長

東京一極集中の是正に向けて『首都岡山』など言葉に出して頑張っている。子育てや定住施策により、令和5年度は、転出者数が200人以上減り、女性の比率も男性に比べ減少した。一定の成果が得られたと思う。若い世代や女性が、当町で就労し、暮らしをいけるように取り組んでいきたい。

問 若い世代、中でも女性が希望する職業や企業の誘致はどうか。

答 荒谷定住促進課長

町内への多彩な企業誘致について、ハローワークとも連携し一般的なリサーチに努めている。コワーキングスペースの設置や「デジタル田園健康

特区」や「首都岡山」の活用を通じて得た知名度を活用し、PRに努めている。

また、ジェンダーギャップ解消に向け、男女共同参画社会の意識の醸成を図り、職業選択の幅を広げるように努めていく。

問 他の出生率の高い自治体を調査すると若者や子育て世代向けの賃貸住宅が充実していた。当町もニーズに合った住宅整備の検討が必要ではないか。

答 大月建設課長

重要な施策と考え現在、研究をおこなっている。吉備高原住宅は、多様なニーズに合っており人気である。今後もさまざまな条件をしながら実施していきたい。

充実した子育て支援

問 産後ケアは、母体の心身のケアだけでなく、その後の出産や育児にもつながり大切である。周知や利用促進はできているか。また、初回利用の無

料券はできないか。

答 塚田保健課長

町HPやチラシへの掲載、妊娠期間を通じての案内をおこなっている。町広報誌にも掲載し周知に努める。初回無料券は、初産や不安の大きい方を対象に研究する。

問 母親のスキルアップに向けた取り組みで、将来に向けた支援はできないか。

答 定住促進課長

岡山市内には子どもを連れていくことができ『マザーズハローワーク』がある。遠距離であるため、子育て支援センターなどの町内の施設を利用した開催について今後検討していく。

職員間での情報共有

問 災害時や突発的な事態が発生した場合の対応マニュアルや全職員間での情報共有はできているか。また、町民や報道機関などからの問い合わせに

対しての対応マニュアルは整備できているか。

答 山本総務課長

災害発生時の初動マニュアルは整備できている。それ以外の事態発生時にも的確に対処するためのマニュアルの整備に努める。有事の際は情報を発信する部署を一元化し、共有が必要なものや外部に発信した情報については、システムを通じて速やかに職員間で共有する。勤務時間外でも緊急連絡網による伝達をおこなう。また、本年度は事件事故などに備えた危機管理講習の開催が予定されており、可能な限り参加しスキルアップを図るつもりである。



DX化に戸惑いや危惧は

安易なAI化には危惧



日名 義人

は、官か民か。またその展開のチェックは。

答 企画課長
デジタル推進委員

はデジタル大臣任命の人的サポート体制で、民間事業者の性格が強い。民間の力も借りながらデジタルを推進するが、出てきた課題、問題は行政の方で対応し、監視体制は行政にある。チェック機能は議会、行政それぞれの立場で機能する。

は実装したサービス（データ連携基盤を軸とした医療、健康、移動、コミュニティ、買い物複数分野のサービス）を展開、その入口であるきびアプリの普及促進」を確認した。

シルバーボランティア

問 住民期待の根強いシルバー人材センターの存続が危ぶまれるが対応を聞く。

答 古林福祉課長
実務支援（作業依頼受付・経理）に社会福祉協議会が当たっているが、高齢者の社会参加、生きがいづくり地域の福祉向上・活性化に貢献されている。草刈り剪定、地域の困りごとへの対応、今後とも地域でのボランティア活動をけん引していただきたい。

農業の生き残り策

問 食料・農業・農村基本法が改正に。地方からこれでは「国はあてにならない」の声。農業立町の本町、農業の生き残り策構築と具体化が急がれる。

答 三高農林課長
基本法には食料の合理的価格の形成、農業の持続的な発展をも付記された。来春には食料・農業・農村基本計画も具体化される。本町でも指摘のようにふるさと米や、米づくり農家支援に続く生産から消費までを視野に入れた農業、農家、集落支援の確立は急務となっている。



活用し、住民の利便性を向上させるとともにAIの活用で業務の効率化を図り、人的資源をさらなる行政サービスの向上につなげていく」と捉えているが、安易にAI化することへの危惧も抱いている。

問 AI活用による業務の効率化で生じる余剰が「行財政改革、定員削減」につながる懸念を持つが。

答 山本町長・企画課長
デジタル化で職員の負担軽減になれば、その部分を人的資源として住民サービスにつなげていく。職員を減らすなど想定していない。

問 前記総会の「実装したサービス展開」の責任所在は。

答 企画課長
この事業は町がおこなうもの。町が方針を示し、町の向かった方向に対して民間事業者に協力いただきながら進めていくとの認識でいる。

問 サービスの入口である「きびアプリ」の運営主体のインクルーシブスウェア・きびコンシェルジュ、デジタル推進委員

は「行政サービスをデジタル技術の導入やデータを

答 大堰企画課長
自治体DX化の意義は「行政サービスをデジタル技術の導入やデータを

問 「職員が担う業務をデジタルやAIに置き換え、バーチャル役場化」か。町民に戸惑いや危惧は生じないか。

今年度の町長施政方針に「自治体DXは待ったなし」「デジタルの力を最大限に活用して町づくり」とある。自治体DX化は

第4回デジタル田園都市推進協議会総会は「今年度



成田 賢一

問

公職選挙法違反の疑い、説明を

答

言われる筋合いがない

問

町長の後援会が倉敷市のホテルで懇親会を開き、この際のこと公職選挙法違反の疑いがあると複数のメディアで報じられた。懇親会の参加人数と会費は。

答

山本町長
他議員の質問に答えた。公職選挙法に抵触するものではなく、いわれのないことには答えない。

問

議会一般質問通告書に記載している質問だ。人数を把握していないのはなぜか。

答

町長
私としては言われる筋合いがない案件であり、そのように答弁するつもりだった。

問

町長の後援会での行為に疑義が生じ報道されたが、町長は「言われる筋合いはない」と答弁した。私は町民の負託を受けてこの場に立っている。町長は議員の一般質問の重みを感じていないのではないか。私はすべて通告書に記載している。執行部はそ

れに基づいて答えを準備するのが当然だ。町民と議会を軽視しているのではないか。

答

町長
一般質問の内容はすべて答えなければならぬ内容のものではなかったと私は解釈している。

問

町長は公職選挙法に抵触しないというのであれば、①町選挙管理委員会に調査を依頼すべきでは。②町選挙管理委員会としてこの事案を調査すべきでは。

答

町長
①その考えがまったくわからない。そのようなことはしない。

答

山本総務課長
②詳細は把握していないが、公職選挙法違反かどうかを町選管が調査や判断できる機関ではない。

問

懇親会に地方公務員法で政治的行為を制限されている者が含まれていたのではないか。第三者委員会で調査すべきでは。

答

町長
この懇親会は地方公務員法の政治的行為の制限に該当しない。根拠のない不確かな伝聞による質問には答えられない。該当しないものを調査する必要性はない。

一円舗装

問

①一円舗装とはどんな事業か。②舗装路線の決定プロセスが賀陽地区と加茂川地区では異なるというが、異なる点は。

答

大月建設課長
①町内の町道・生活道を町費でおこなう町内一円の舗装事業。②賀陽地区は舗装路線を建設課において決定。加茂川地区は優先順位を自治会において決定。

問

町として路線の選定方法を統一すべきではないか。

答

建設課長
一円舗装は地域に密着した事業。地域や自治会の思いが反映できる方法

を自治会と協議し、実施しているが、今後は統一していく。

問

この事業の請負業者の選定。平成29年度から令和5年度まで各地区を担当する業者がすべて固定されていた。事業者選定方法は。

答

建設課長
指名競争入札により、選定している。

問

令和4年閣議決定を受け、周辺自治体は入札後に指名業者を公表するよう変更した。しかし、町の規則では指名業者の公表は通知日の翌日とされている。これは閣議決定に反しているため、町は規則を改正し、指名業者の公表を入札後にすべきでは。

答

総務課長
努力義務であり、実施していない自治体もある。動向を注視して研究する。

その他、PFAS問題、デジタル事業、サラブリ事業を質問した。

道路側溝の維持管理は

状況に応じて対応する



渡邊 順子

問

町幹線道路は、道作りなどで草刈りや清掃など地域で維持管理に努めている。しかし、年々人口の減少や高齢化に伴い、大変なのが現状。雨により法面が削られ、側溝に土砂や枯れ葉などが流れ落ちて堆積し、溝上げ作業が大変困難である。また、雨で削られた法面の崩落への不安を抱いている地域も少なくない。こういった状況を町はどのくらい把握し

答

対応できているのか尋ねる。

答

大月建設課長

集落人口の減少と高齢化に伴い、地域負担が増していることは承知している。道路管理者としては、常に安全に通行していただけるよう努めている。通行に不安がある道路法面の対応は、早急に現地確認し、協議する。天候不順などによる土砂崩れなど自治会などで対応できない事案は、建設課に連絡いただき、状況によっては町が対応する。

問

法面からの土砂を止める対策が町として何かできないか。

答

建設課長

道路管理など、地域で対応していただける場合には材料支給をおこなう



溝そうじは大変

場合もある。困難な場合には、建設課までご相談を。

問

県道側溝の堆積物除去を県に強く要望できないか。

答

建設課長

町内の国道、県道の道路管理者は、備前県民局。自治会などで対応できないところは、備前県民局が建設課までご相談を。県管理の道路や河川の清

掃美化活動をおこなう『おやかやまアダプト事業』がある。認定されたら、清掃用具購入費などの支援が受けられる。詳細は建設課まで。

図書館業務

問

今年度、正職員で図書館司書が採用されたことよって、図書館業務に何か変化があるか尋ねる。

答

石井教育長

今年度、正職員の図書館司書と会計年度任用職員9名と併せ、10名体制で業務をおこなっている。専門的知識を備えた司書が配置されたことで、今後落ち着いて課題に取り組み体制が取れ、図書館業務により良い効果が生まれてくるものと期待している。また、予算を含め関連する事務を学び、職員とコミュニケーションを図ることで業務の理解が一層深まり、図書館運営について新規取り組みへの提案や業務の改革ができるものと考えている。

問

昨年6月の運用開始から一年経過した移動図書館車「つっぷり」の現状を尋ねる。

答

教育長

令和5年度の実績は、町内11カ所を毎月第一・第三の火、水、木曜日に月2巡、55日運行、貸し出し件数1064件、貸し出し冊数3833冊。利用者からは、利用しやすいなどの声があり、良い反応である。しかし、登録はあるが利用のない方、子どもの利用が少ないなどの課題もある。運行ルートの改善要望などは、慎重に検討する。また、令和5年度の運用課題の対策として、令和6年度からは、蔵書確認や業務連絡用のスマートフォンを導入。また貸出状況の確認などのシステムの導入をおこなうことにより業務の効率化を図る。今後は、他の機関などとの連携事業を含め、その効果などを踏まえながら、研究していく必要がある。



加藤 高志

問 デジ田健康特区事業の原点は

答 吉備中央町の応援団の存在

問 吉備中央町に着目をし、スーパージン

ティの提案時から事務的にも技術的にも、またチームとしても町の応援団の存在がデジタル健康特区事業の土台になっていることを町として認識しているのか。



答 山本町長

県内外の日本の企業などを代表する多くの企業などの参画をいただき、産官学関係者の持つ専門的な技術や知見を結集して提案書をつくり上げた。参画いただいた皆さまは、手弁当で快く町のために携わってくださり、正に吉備中央町の応援団であり、本事業の土台となっていることは間違いないと思っ

役割・機能・今後

問 自治体間のデータ連携による相乗効果

や、デジタル実装の横展開が期待されている。掘り下げた役割と機能、今後の計画は。

答 大塚企画課長

データ連携基盤の役割は、複数のシステムに蓄積されたデータを確実に収集、加工して各システムで利用可能にすることにある。吉備中央町では、マイナポータル連携、同意アクセス権の管理、複数のサービスを呼び出すシングルサインDとパスワードで各サービスが利用できる機能の提供などが挙げられる。今後は、各自自治体保有の健康医療データや民間データも含めた相互利用で健康医療情報の自治体を越えたデータ連携の実現を見据えている。

事業原点と見通し

問 健康特区事業の原点とも言える救急搬送システム

の現状と今後の見通しは。

答 企画課長
通称 iPicss

は、県内で妊産婦を対象とした救急搬送補助システムとして導入したが、令和4年度の交付金活用事業で、高齢者施設からの救急搬送にも活用できるように機能を拡張している。

昨年度の交付金事業では、さらに全救急搬送にも機能拡張した。これは共通診察券と称しているが、きびアプリ利用者がマイナカードを用いて発行したQRコードを携帯電話の待ち受け画面に保存する。救急搬送時に救急救急士が読み込み、マイナポータル情報を把握、病院到着後の早期治療着手につながるもの。現在、運用に関し、岡山市消防局と調整中。

暑熱避難所の指定

問 本年4月1日全面施行となった気候変動適応改正法

指定暑熱避難所（クーリングシェルター）の指定状況は。

答 塚田保健課長

指定には、環境省が定める基準、定期的なメンテナンスや、クーリングシェルターの規模に応じた適切な機能を有した冷房設備を備えていることなどの条件を満たす施設でなければならぬ。関係する機関との協議をおこないながら、指定に向けて検討を進める。



※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

問 小学校の統合準備の状況は

答 予定どおり進んでいる



西山 宗弘

統合準備委員会、推進委員会などで協議をおこなって

きた。そして来年の開校に向けて、あと1年を切ったところである。

これまで複式学級での学び残しがないための教職員の加配、教育目標、学校名、校章などは決定した。

今後、スクールバスの

ルート、アフタースクールの実施概要を検討している。議会、保護者の方を始め住民の皆さまへもその都度報告をしてきたところである。

入札前の説明は

指名競争入札や一般競争入札、随意契約などがある。入札前の説明では、その事業の内容などを議会に詳しく説明する

ことになっていと思うが、少し説明が薄いのではないか。説明のあり方を尋ねる。

答 山本町長

入札前の説明のあり方は、大きな工事や建築の業務、また財産取得などの案件は、基本的に各委員会や全員協議会に事前に説明している。認識していた。十分でなかった点があったとすれば、今後は丁寧な説明に努め、ご意見を聞きながら協力して、事業を進めていきたいと思っている。

町長の進退は

町長は就任以来、人口減少対策や子育て環境の整備、福祉の充実などさまざまな事業の取り組みを、多くの町民は評価している。デジタル田園特区構想の推進、昨秋の円城浄水場の水の問題の対応など課題が山積する中、町民ニーズも多様化し、大変な時期ではあるが、引き続

き町政を担う気持ちがあるのか尋ねる。

答 町長

このような立場にならせていただき3期目が過ぎようとしている。当初の思いと何一つ変わることなく、町の発展と町民の安全・安心の暮らし、そして心豊かな暮らしができる町を目指して町政に取り組んできた。お米を扱ったふるさと納税、太陽光発電は今では農業振興、子育て支援の欠かせない財源となっている。また、工場誘致にも取り組み工業用地の完売に至っている。

小学校の統合やデジタル田園健康特区事業など、道半ばの事業も多くある。また、水道水のPFAS混入問題では、健康影響対応や原因究明など大変重要な課題が残っている。

町民の方のご理解と負託をいただくことができるならば先頭に立ち、その対応をしていきたいと思っ

問 来年度、町内の小学校が9校から3校になる大きな節目の年となる。これまでいろいろな部会や委員会で準備を進めてきたと思う。小学校の統合に向けての進捗状況を尋ねる。

答 石井教育長

令和元年7月に町長諮問により、適正配置に関する検討委員会での検討が始まり、魅力ある学校・園を考える会、小学校・園



新しい小学校の校章

追跡

あの時の質問
どうなったる？

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。

(平成30年12月定例会の質問)



みんなで考える避難計画

(平成29年9月定例会の質問)

Q 質問

協力隊の現状と、今後の活動はどのようになるのか。

A 答 弁

現在の隊員数は9名で、町営塾運営、観光事業、吉備中央マルシェ、移住定住促進で活動中である。今後、法人を設立して滞在型観光を推進する。

協力隊の活動内容や成果の報告は、今後町民に積極的に報告できる機会を考えたい。また、地域のサロンなどへも積極的に隊員を呼んでほしい。

今年9月任期終了の隊員は町内への定住と創業の意思がある。

地域密着型の協力隊員の採用も今後検討したい。

Q 質問

わが町のような中山間地域では防災と併せて、支え合い助け合う福祉活動も、安心安全な生活を送るためには重要であるとする。

大和地域ではそれぞれの自治会で防災と支え合い助け合いを合わせた組織を立ち上げようとしている。

組織の立ち上げには町や社会福祉協議会などの支援がなければ難しいのでは。

組織をつくる場合のマニュアルはないのか。

A 答 弁

今年1月マニュアルを策定し、地域の要請があれば配布や担当者が出向き説明をしている。

現状の対応

マニュアルの策定に加え、規約や防災計画のひな形を作成し組織を立ち上げやすくしており、有志の自主防災組織は令和6年7月現在で15団体確認している。今後は組織立ち上げはもとより、組織の育成に注力していく。

地域おこし協力隊の現在について

令和6年7月1日時点で計6名の協力隊員が活動している。うち3名はkii+（町営塾）で町営塾の運営をおこなっており、もう3名は（一社）吉備中央町観光協会で観光推進イベントの企画・PR活動をおこなっている。



kii+妙本寺合宿

PFAS（有機フッ素化合物） 混入問題で環境省へ要請

議会全員研修報告

初日は、茨城県美浦村のペーパーレス議会の状況、翌日は、東京消防庁立川防災館、チームラボプラネッツ東京を見学。最終日は、円城PFAS問題を環境省へ要請しました。（実施期間：5月13日から3日間）

PFAS混入問題、 環境省へ3項目の要請

- ① 円城地区におけるPFAS混入水道水飲用住民の血液検査と健康管理のフォローアップ。
- ② PFAS汚染土壌の調査、除去などの技術的支援及び対策費の援助。
- ③ PFAS混入廃棄物の管理及び処理の厳格化。

ただいた逢沢衆議院議員が同席。冒頭、議長から土居局長に要請書を手渡し、環境省の現状説明を受けたのち意見を交換し、解決に向けた要請をおこないました。



環境省は①PFAS血液検査と健康に関しては、PFASのうち、人体への健康影響が指摘されているP

FOS、PFOSAの血中濃度と健康影響を評価する科学的知見は十分でないとの見解を示すばかりでした。

反面、飲用した当事者の議員からは被害者と科学者との思いは違う、血液検査のデータを今後活かしてほしいと切実なアピールがなされました。②土壌汚染に関しては、5月7日から現地の土壌汚染調査に着手しており、町の取り組みは大変参考になるとの見解が示されました。③PFAS混入廃棄物管理の厳格化に関しては、年度内に活性炭取り扱い業者の実態調査をおこなう、との方針が初めて示されマスコミでも大きく報道されました。



ペーパーレス議会を 実践する美浦村を 視察研修

1日目は、「村民に開かれた議会」を目指したタブレットを利用したペーパーレス議会を実現している茨城県美浦村を訪問しました。美浦村は霞ヶ浦に面した人口1万4000人余の自治体。村内には縄文時代の国指定史跡や鹿島海軍航空隊跡施設、JRA日本中央競馬会美浦トレーニングセンターがあり、歴史と自然に恵まれた村。議員定数は12人。議会のペーパーレス化の取り組みは、平成25年にスタート。まず、議員と村長はじめ執行部幹部にタブレット端末を貸与。翌26年に議会本会議に導入。翌27年には予算書、決算書を除き議案書など関係書類の紙配布を廃止。議場には電子黒板を設置するなど機器を拡充し、クラウドシステム、グループウェア、会議システムなどのツールを活用し、議員間の情報共有やス

ケジュール管理に役立てています。さらに、令和5年には議会の様子を広く村民に知らせるためユーチューブの動画配信も始めています。もちろん課題がない訳ではなく、ペーパーレス会議システムのデータ量増大への対処や個人情報への配慮、タブレットの交換など整理すべき課題も多くあるとのことでした。



研修会場の議会会議室に案内された際、会議室前の廊下に美浦村議会の議員全員が揃い、温かく熱烈な拍手で出迎えていただき、感激と感謝に胸を熱くしたことを申し上げます。美浦村議会の皆さま、ありがとうございます。



美浦村マスコットキャラクター
『みほーす』

東京消防庁 多摩司令室を視察

関東地方の広域に災害が発生し首都機能に甚大な被害が生じた場合、総合的な防災基地として多摩地域30市町村430万人の防災・救援活動を担う拠点であると共に、東京中心部の後方支援のため、非常用食糧や毛布など生活必需物資、医療機材を備蓄しています。

センターには多摩地域をカバーする複数の大型スクリーンが火災や事故の情報を瞬時に表示し、担当係員が消防車、救急車の迅速な出動を指示している緊張感のある空間でした。また4階は大災害時の指令センターとして機能する通信設備が整えられ、緊急事態に対応できる備えとなっていました。

立川防災館見学

建物の1・2階は、地震や火災の体験コーナーになっています。

市民向けの防災教育の施設として、私たちが訪れた日にも、小学生が体験学習に訪れていました。

館内には、模擬放水銃での消火体験や消防車への体験乗車など、子どもから大人までが楽しく学ぶことができる様な、色々なコーナーが設けられていました。小学生の学習風景を見せたいいただきましたが、真剣に説明を開いている姿が印象的でした。



最新のデジタル技術を駆使したアートを体感

2日目午後は、都内豊洲の「チームラボプラネッツ東京」を視察見学。ここは最新のデジタル技術を活用

して創造したアートの館で、平成30年に開館。昨年の入館者約200万人の体験型施設です。



館内の一巡をすると、暫く現実と仮想が入り乱れる不思議な感覚を味わいました。

今回の全員研修では、地方議会の声をしっかりと受け止めていただいた国の対応、また、茨城県美浦村議会の皆さんの歓迎と質疑では、人の親切さに触れながら、熱心に応じていただき、多くの知識を習得できた実り多き会でありました。

お世話になった関係機関の皆さまに厚く感謝を申し上げます。

吉川地域文化伝承教室



開校式



令和6年度吉川地域文化伝承教室が、6月14日吉川公民館にて開校しました。今年は、10月27日当番祭（大祭）後の11月24日に開催される『おかやま民族芸能フェスティバル2024』にも備前地区代表として参加を予定しています。



新小学1年生も頑張っています



笛、難しいなあ～



中学生の先輩たちも参加

編集後記

米作り農家では、つい先日、田植えをしたばかりかと思っていました。早いもので7月になると、子どもだった苗から大人の稲への成長期を迎えます。また、ぶどう農家では、栽培管理で最もしんどい摘粒作業が終わり、引き続き薬液防除や袋かけ、副梢管理などの作業が待っています。

秋の収穫期には、農家の苦労が報われ美味しい農作物、果物が沢山収穫できますことを心より願っております。

さて、9月の改選期を迎えるに当たり、現メンバーでの編集は、今回が最後となりました。多くの町民の皆さまにご愛読いただきましたこと、心よりお礼申し上げます。

議会の動きがわかりやすく、より身近な存在として皆さまに親しまれる議会だよりの充実を、次期の広報委員に託し編集後記を締めくくります。

丸山 節夫

【広報編集委員】

- ◎委員長 ○副委員長
- ◎丸山節夫 ○山本洋平
- 加藤高志 河上真智子
- 成田賢一 渡邊順子